

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 6/14 ~ 6/18 >

欧州中央銀行（ECB）は、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の購入を速いペースで続けると表明しました。他方、米国の5月の消費者物価指数（CPI）が大幅な伸びを記録しましたが、前年に物価が落ち込んだ反動は、6月以降は薄れていくとの見方から、金融緩和の縮小（テーパリング）観測は広がりませんでした。来週は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、テーパリングの議論が開始されるか注目されます。経済指標に加え、東京などへの緊急事態宣言が20日で終了するかも確認したいところです。

## ◆株価：膠着感の強い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,700~29,200円 (6月) 26,000~31,000円

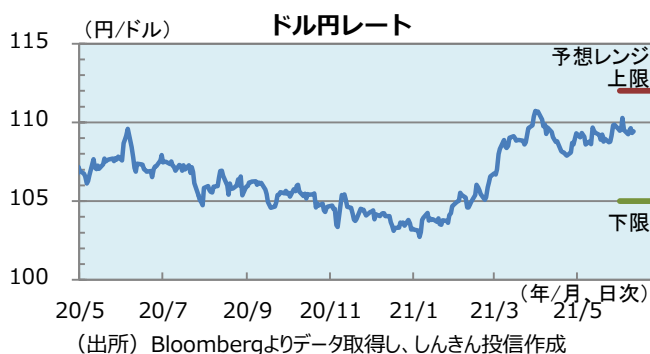


日本株は、膠着感の強い展開が予想されます。米国のインフレに対する過度な警戒は和らいでいるものの、世界景気の回復観測については相当程度、市場に織り込み済みとみられます。これらを受け、日米などの株価は、上下ともに大幅な変動を見込みにくい状況です。また、国内のワクチン接種期待は好材料ですが、新型コロナの収束には程遠いとみられます。そのため、日経平均株価は、2万9千円前後で小動きとなる場面が増えそうです。

## ◆為替：ドル円やや弱含み

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.0~110.0円 (6月) 105.0~112.0円



米消費者物価指数（CPI、5月）が市場予想比上振れました。しかし、インフレの高進は一過性との見方から、FRBによる金融緩和維持観測は根強く、米長期金利は1.4%台まで低下しています。それを受け、ドル円は109円台前半で推移しています。今後の展開は、来週15、16日に行われるFOMCの結果に注目ですが、足元、米名目・実質金利はともにやや低下しており、ドル安円高の進みやすい地合いになっているとみられます。

## ◆長期金利：FOMCにらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.01~0.06% (6月) -0.25~0.25%



米国の雇用回復の鈍さを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）はテーパリングを急がないとの見方が強まる中、米CPIの上振れは一時的との見方も加わり、米長期金利の低下とともに、国内の長期金利は0.0%台前半まで低下しました。米国では過度なインフレへの警戒や金利上昇観測が大きく後退している模様です。とはいえ、FOMCでテーパリングの議論が開始されると、内外の金利に再び上昇圧力がかかる可能性があります。

## ◆Jリート：堅調地合いも、スピード調整には注意

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,100~2,180ポイント (6月) 1,900~2,200ポイント



新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動が正常化に向かうとの観測などから堅調な地合いが続く、東証REIT指数は年初来高値を、配当込みの東証REIT指数は過去最高値を更新しました。FTSE指数へのJリートの組み入れが18日に予定されていることも押上げ材料とみられます。また、長期金利が低下していることも安心材料です。とはいえ、5月半ば以降大きく上昇しており、スピード調整が入ることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/14 月	鉱工業生産指数・稼働率指数（4月、確報値）	ユーロ圏鉱工業生産指数（4月）
6/15 火	国庫短期証券入札（6か月） 流動性供給入札（残存期間 15.5年超 39年未満） 第3次産業活動指数（4月）	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC、16日まで）、パウエル 米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見 米NY連銀製造業景況指数（6月） 米NAHB住宅市場指数（6月） <b>米小売売上高（5月）</b> 米鉱工業生産・設備稼働率（5月） 米生産者物価指数（5月） 米企業在庫（4月） ユーロ圏貿易収支（4月）
6/16 水	国庫短期証券入札（1年） 貿易統計（5月） 訪日外国人客数（5月） <b>機械受注（4月）</b>	米ロシア首脳会談（ジュネーブ） 米住宅着工・許可件数（5月） 米輸入物価指数（5月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（5月）
6/17 木	国庫短期証券入札（3か月） 日銀金融政策決定会合（18日まで） 首都圏・近畿圏マンション契約率（5月）	米5年TIPS国債入札 米フィデラルフィア連銀製造業景況指数（6月） 米景気先行指数（5月） ユーロ圏消費者物価指数（5月、改定値） 中国新築住宅価格（5月） 米新規失業保険申請件数（6/12終了週）
6/18 金	黒田日銀総裁会見 全国・消費者物価指数（5月）	イラン大統領選挙

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

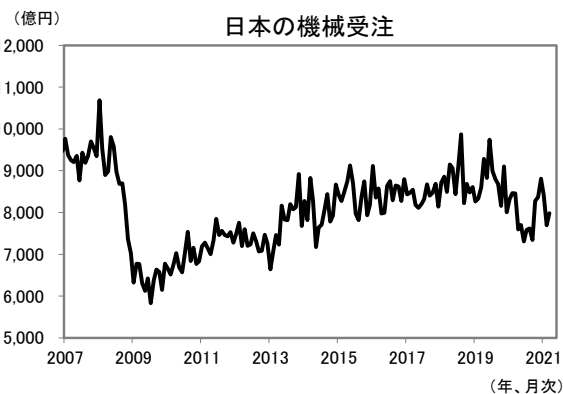
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**機械受注(4月)** 6月16日(水)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、3月に前月比3.7%増の7,981億円となりました。3か月ぶりに増加したものの、四半期ベースでは、昨年10-12月期に前期比12.9%増となった後、1-3月期は同5.3%減となりました。

4月の機械受注は、小幅な増加が見込まれます。世界景気の拡大に伴う輸出の増加が、製造業の投資を促進している模様です。非製造業についても、オンライン化や省力化に向けた投資意欲は、依然根強いとみられます。ただ、新型コロナによる国内景気の先行き不透明感のため、投資の伸びは当面、緩やかなものにとどまる見通しです。

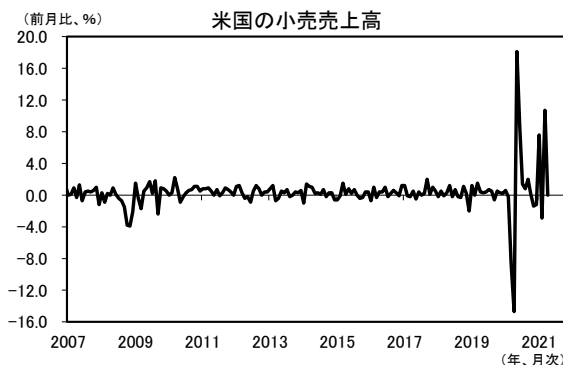


（注）船舶・電力を除く民需、季節調整値  
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米小売売上高(5月)** 6月15日(火)午後9時30分発表

4月の米小売売上高は前月比横ばい(±0.0%)となり、市場予想を下回りました。前月は、経済対策に伴う個人への直接給付に伴い、小売売上高が急増していたことが背景にあるとみられ、4月の家計支出も依然旺盛な状況です。飲食・娯楽などサービス業の再開の動きに伴って、飲食店や自動車ディーラーなどの売上高が増加しました。

とはいえ、個人への直接給付の影響は一巡しており、5月の同指標は前月比0.4%減程度が予想されます。しかし、ワクチン接種が進展し、米経済の正常化が進展する中、今後も堅調な消費支出が見込まれます。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。